

事業 優先順位		3	細事業:母子生活支援施設入所事業					整理 番号		11	
目的		18歳未満の児童を養育している母子家庭でDV被害等により、居宅での生活が困難な場合に施設に入所させることで安全確保及び生活支援を図る。									
目標		DV被害等により保護の必要な世帯を適正に入所させる。 入所している世帯には、施設と連携し、早期に自立できるように指導を行う。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成15年度以前	根拠 法令	児童福祉法					
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）			2,548			総コスト（千円）			4,135	
	財源内訳	一般財源		530			内 訳	事業費		2,548	
		国府支出金		1,977				人件費		1,587	
		地方債		0				公債費		0	
		母子施設入所負担金		41				一人あたり（円）		37	
				0			世帯あたり（円）		88		
				0			参 考	職員数（人）		0.20	
			0		再任用職員数（人）				0.00		
	今後の方向性		引き続き入所の必要な世帯への支援を行う。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	18歳未満の児童を養育している母子家庭でDV被害等により施設での保護が必要な者						
	A	A	A								

事業優先順位		2		細事業:母子自立支援事業					整理番号		04			
目的		ひとり親家庭の自立を促進する。												
目標		自立支援プログラム策定 50件。 自立支援給付金の適正な給付。												
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成15年度以前		根拠法令		母子及び寡婦福祉法				
事業費・財源	事業費内訳	事業費(決算額)(千円)		平成24年度		比較		コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		平成24年度		比較	
				29,229							31,610			
		一般財源		10,443					事業費		29,229			
		国府支出金		18,786					人件費		2,381			
		地方債		0					公債費		0			
		その他特定財源		0					一人あたり(円)		280			
				0					世帯あたり(円)		670			
				0					職員数(人)		0.30			
				0					再任用職員数(人)		0.00			
今後の方向性		プログラム策定件数を増やし就労支援の充実を図る。												
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	18歳未満の児童を監護しているひとり親家庭の父母。						
	A		A		B									

細事業：母子生活支援施設入所事業

1. 母子保護の実施

児童の福祉を図ることを第一義的な目的とし、死別、離婚、遺棄等による母子家庭や夫の暴力等によって家出をし、婚姻の実体が失われている家庭が、経済的困窮や精神的不安定による生活破綻の恐れを持つ場合等に、相談を受け母子保護の実施を行った。

新規入所件数	月延べ入所人員	入所措置費
0件	25人	2,562,516円

細事業：母子自立支援事業

1. 母子自立支援員事業

ひとり親家庭の父母等の自立のために、離婚、生活での困り事、生活設計、資格取得、就労等について、また母子福祉資金の貸付について週5日母子自立支援員が相談を受けた。

なお、相談件数は、307件、延べ877回であった。

2. 母子家庭自立支援教育訓練給付事業

(1) 教育訓練給付金

母子家庭の母が自立のために雇用保険制度の教育訓練給付の対象となる講座等を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額【上限10万円、下限4千円】の補助を行い、自立の促進を図った。

支給人数	2人	支給金額	26,100円
------	----	------	---------

(2) 母子家庭高等技能訓練促進費

① 高等技能訓練促進費

母子家庭の母が看護師等の資格を取得するため2年以上養成機関で修業する場合、資格取得を支援するため3年を上限とし、受講期間の全期間について訓練促進費を支給し、生活費の負担軽減を図った。

支給者数	16人	支給金額	23,222,000円
------	-----	------	-------------

② 入学支援修了一時金

上記の養成機関で修業を開始し、所定の課程を修了した者に50,000円（市民税課税世帯は25,000円）を支給し、入学金の負担軽減を図った。

支給対象者数	11人	支給金額	525,000円
--------	-----	------	----------

3. 母子自立支援プログラム策定事業

個々の実情に応じて、自立に向けてどのようなステップを踏んでいくかについて計画をつくり、ハローワークとタイアップしながら、就労につなげていく母子自立支援プログラム策定事業に取り組んでおり、その実績は以下のとおりである。

支援内容別	ハローワーク連携	資格・技能習得紹介	一般職業相談	合計
策定件数	17件	15件	14件	46件
うち就職件数	11件	10件	9件	30件

4. 母子家庭等日常生活支援事業

本年度のヘルパー派遣実績は、次表のとおりであった。

派遣世帯数	2世帯	派遣回数	13回
-------	-----	------	-----